

# 国立大授業料減免支援外し

## 50〜60%の学生に影響

山添議員が調査

安倍政権が導入する高等教育の修学支援制度と引き換えに、国立大学の授業料減免制度が廃止される問題で、各大学における現行の減免対象者の減少数が明らかになりました。↓関連表

な影響を及ぼす内容です。

このうち支援そのものが

は、現行制度は中所得世帯

日本共産党の山添拓参院議員事務所の間い合わせに対し18大学が回答を寄せたものです。

それによると、支援額が減少する学生の割合は横浜国立大60%、千葉大59%、信州大55%、名古屋大54%など、16大学で軒並み約50〜60%の学生が支援を減らされます。

受けられなくなる割合は、全国平均28%に対して名古屋大37%、電通大35%、九州大33%、東大31%などとなりました。

も支援対象なのに、新制度では住民税非課税世帯とそれに準じる世帯に限定しているためです。共産党の小池晃書記局長が参院の代表質問(9日)で対策を求めたのに対し安倍首相は、継続的な支援について「来年の制度施行までに検討する」と答弁しました。

### 山添議員の談話③面

横浜国立大学では、支援が減る学生が全国平均(53%)、文部科学省調査を上回る60%にのぼるなど大きく

減らされます。

支援が減る人数では、九州大715人、信州大550人、北海道大498人、千葉大467人などとなっています。

減免対象者が減少するの

た。